

平成28年度（2016年度）
宝塚市の予算



宝 塚 市

目 次

1	基本的考え方	P 1
2	予算規模	P 2
3	各会計別歳入歳出予算総括表	P 3
4	一般会計歳入歳出予算の概要	P 4
5	一般会計歳入歳出款別内訳	P 6
6	一般会計歳入歳出款別構成比	P 8
7	一般会計予算性質別分類	P 9
8	市税概要	P 1 1
9	市税推移表	P 1 1
1 0	地方交付税の状況	P 1 2
1 1	市債及び基金の状況	P 1 3
1 2	都市計画税の充当状況	P 1 5
1 3	社会保障財源交付金が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費	P 1 6
1 4	まちづくりの基本目標と施策	P 1 7
1 5	主な新規・拡充事業等	P 1 8

1 基本的考え方

○ 本市を取り巻く環境

我が国の経済状況は、内閣府がまとめた月例経済報告（1月）によれば、「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とあり、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」とされています。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れなど、景気を下押しするリスクもあることから、引き続き状況を注視していく必要があります。

国においては、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を閣議決定し、強い経済の実現に向けた取組により、子育て支援、社会保障の基盤を強化することで一億総活躍社会を実現しようとしています。

一方、本市を取り巻く財政状況は、歳入においては、根幹財源である市税が2年連続で増収となったものの、現状では大幅な増収が見込める状況にはありません。

また、歳出においては、少子・高齢化の急速な進行などにより社会保障関連経費が急増しているほか、老朽化する公共施設の整備保全や耐震化への対応など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き厳しい財政運営となることが予想されます。

○ 本市の予算編成

本市では、これまで「命を大切にする、支え合いのまち」への取組を進めてきましたが、新年度においてもこれを基本としつつ、「第5次総合計画後期基本計画」に掲げる7つの重点目標にかかる重点的取組を推進し、将来都市像を実現するためには、市民参画と協働を推進するとともに、行政マネジメントシステムを機能強化と効果的運用により、限られた経営資源を適正に配分し、健全で持続可能な財政基盤を確立することが不可欠です。

本市の財政状況は、引き続き厳しい状況ですが、こうした状況の中で、安全・安心、福祉、教育・子育てに係る施策の予算を増額するとともに、「躍動元年」にふさわしい、まちの活性化に向けて、所要の予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計	782億円	対前年度49.0億円(6.7%)増
特別会計	517億3,332万円	対前年度25.4億円(5.2%)増
企業会計	328億7,652万円	対前年度7.9億円(2.5%)増

【会計別当初予算の規模】

(単位：千円)

会計	平成28年度予算(A)	平成27年度予算(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
一般会計	78,200,000	73,300,000	4,900,000	106.7%
特別会計	51,733,248	49,192,368	2,540,880	105.2%
企業会計	32,876,521	32,084,439	792,082	102.5%
計	162,809,769	154,576,807	8,232,962	105.3%

増減の主な要因

【一般会計】

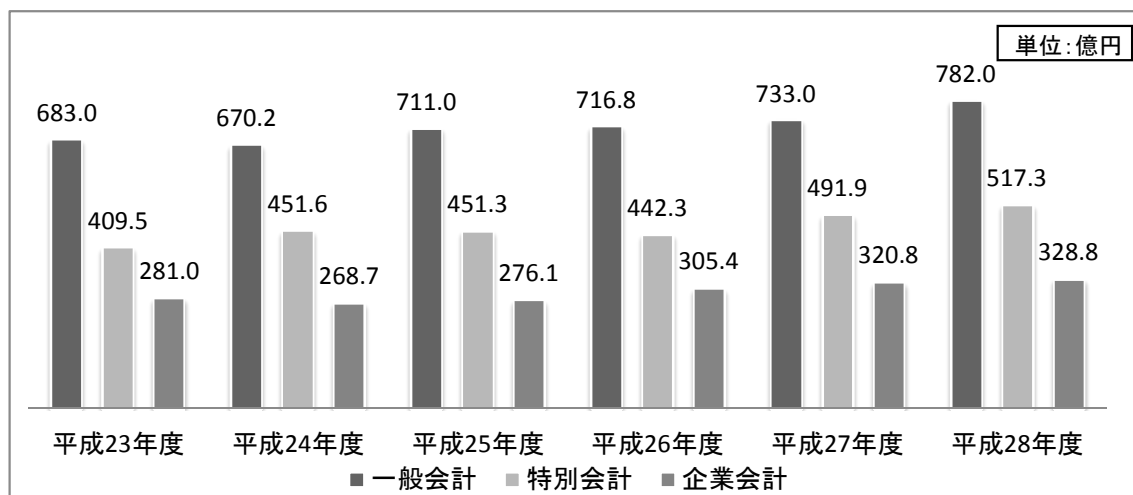
一般会計は49.0億円の増となっています。内訳は、民生費が約19.3億円、土木費が約9.8億円、公債費が約6.6億円、教育費が約4.8億円、衛生費が約3.7億円の増となっています。

【特別会計】

国民健康保険事業費は約10.3億円、介護保険事業費は約11.0億円の増となっていることなどから、特別会計全体では約25.4億円の増となっています。

【企業会計】

水道事業は、武庫川右岸地区新水源開発事業の建設改良費は減となったものの、惣川浄水場浄水処理強化事業費の増等により、約4.8億円の減となっています。また、病院事業は、放射線治療機器の導入、及び診療体制の充実強化等により、約13.6億円の増となっています。

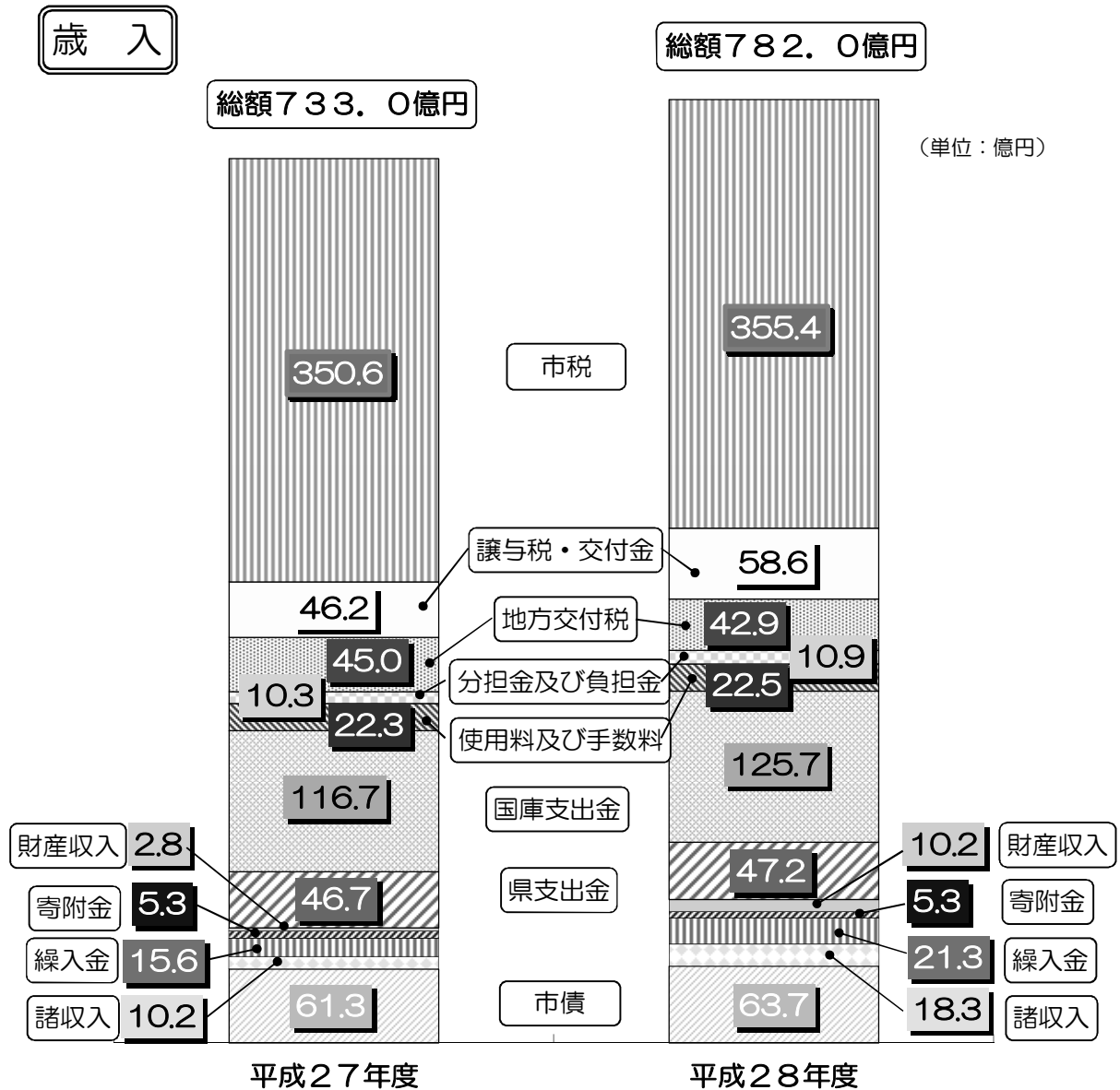


3 各会計別歳入歳出予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		当初予算額		28年度と27年度との比較	
		28年度	27年度	増減額	対前年度比
一 般 会 計		78,200,000	73,300,000	4,900,000	106.7
特 別 会 計	国民健康保険事業費	28,469,200	27,441,700	1,027,500	103.7
	国民健康保険診療施設費	121,400	123,200	△ 1,800	98.5
	農業共済事業費	113,700	108,000	5,700	105.3
	介護保険事業費	18,807,800	17,706,700	1,101,100	106.2
	後期高齢者医療事業費	3,747,300	3,367,500	379,800	111.3
	平井財産区	30,000	40,310	△ 10,310	74.4
	山本財産区	6,160	5,556	604	110.9
	中筋財産区	11,201	915	10,286	1,224.2
	中山寺財産区	5,440	5,239	201	103.8
	米谷財産区	19,928	21,802	△ 1,874	91.4
	川面財産区	2,637	6,103	△ 3,466	43.2
	小浜財産区	10,720	7,405	3,315	144.8
	鹿塩財産区	3,562	1,562	2,000	228.0
	鹿塩・東蔵人財産区	2,188	2,154	34	101.6
	宝塚すみれ墓苑事業費	382,012	354,222	27,790	107.8
	特別会計 合計	51,733,248	49,192,368	2,540,880	105.2
企 業 会 計	水道事業	10,668,524	11,148,352	△ 479,828	95.7
	病院事業	14,358,539	12,998,785	1,359,754	110.5
	下水道事業	7,849,458	7,937,302	△ 87,844	98.9
	企業会計 合計	32,876,521	32,084,439	792,082	102.5
全 会 計 合 計		162,809,769	154,576,807	8,232,962	105.3

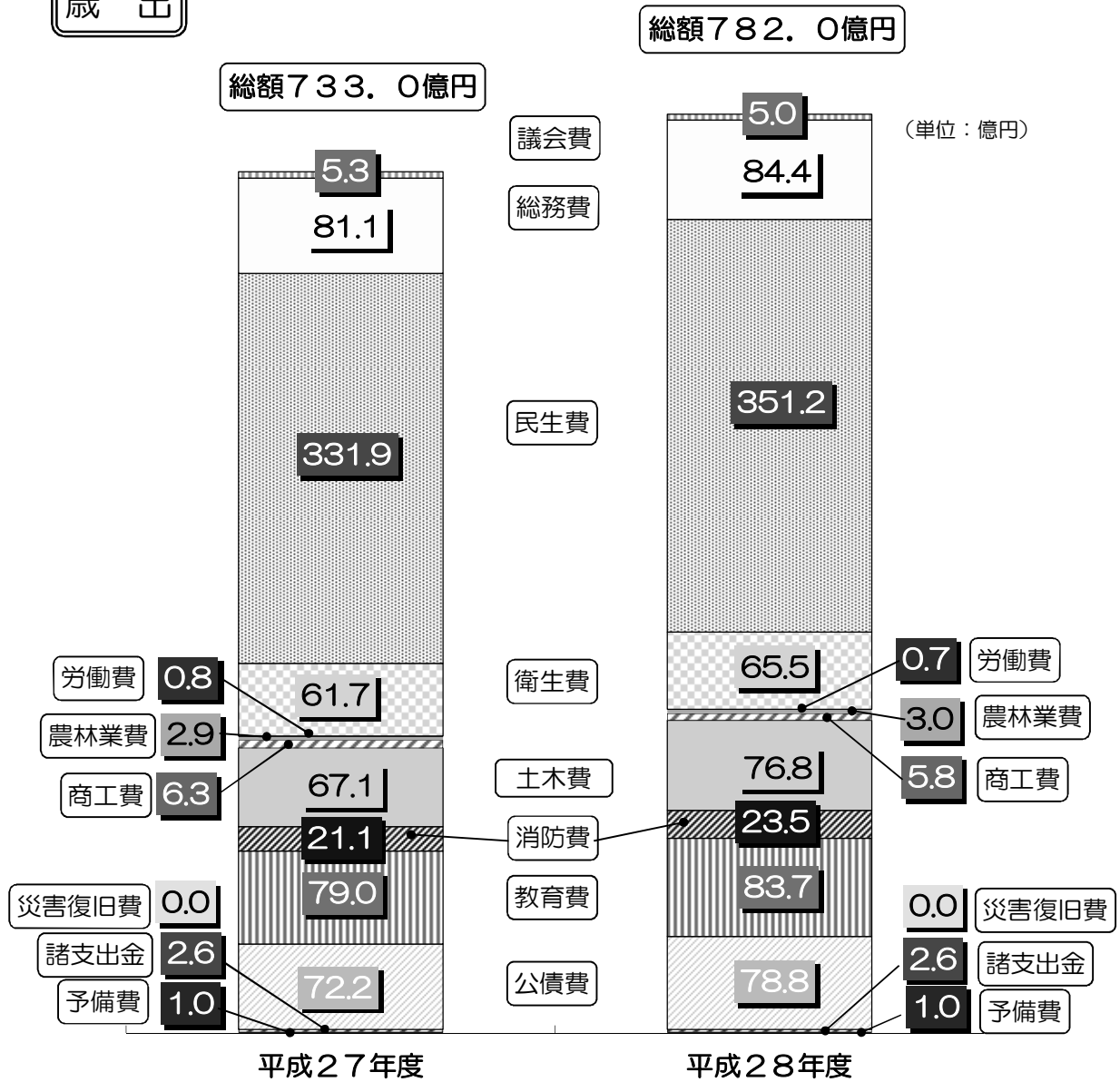
4 一般会計歳入歳出予算の概要



主な増減理由

市税	355億3,874万円余で、前年度に比べ1.4%、4億7,557万円余の増となっています。 項目別では ・個人市民税は1億8,553万円余増(1.1%増)、法人市民税は1億4,089万円増(13.9%増) ・固定資産税は9,483万円余増(0.7%増) となっています。
配当割交付金	企業業績の改善などにより2億5,500万円増(89.2%増)となっています。
地方消費税交付金	社会保障財源交付金の増などにより9億1,600万円増(30.1%増)となっています。
地方交付税	配当割交付金の増などにより2億800万円減(4.6%減)となっています。
国庫支出金	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や防災・安全交付金、子ども・子育て支援交付金などの増により9億1,624万円余の増(7.9%増)となっています。
財産収入	不動産売払収入などの増により7億3,232万円余の増(258.7%増)となっています。
繰入金	財政調整基金とりくみなどの増により5億6,089万円余の増(35.8%増)となっています。
諸収入	学校給食費の公会計化による実費徴収金などの増により8億942万円余の増(79.7%増)となっています。

歳出



主な増減理由

総務費	新庁舎建設・ひろば整備事業、情報ネットワークシステム管理事業などの増により3億3,354万円余の増（4.1%増）となっています。
民生費	国民健康保険事業費繰出金、臨時福祉給付金等給付事業、自立支援事業、私立保育所保育実施事業などの増により、19億2,651万円余の増（5.8%増）となっています。
衛生費	病院事業会計貸付金などにより、3億7,249万円余の増（6.0%増）となっています。
土木費	一般市道新設改良事業、都市計画道路荒地西山線整備事業、下水道事業会計補助金などの増により9億7,634万円余の増（14.6%増）となっています。
消防費	防災情報伝達事業、消防車両整備事業などの増により2億3,925万円余の増（11.3%増）となっています。
教育費	学校給食費の公会計化による給食事業の増、長尾中学校屋内運動場改築事業などの増により4億7,704万円の増（6.0%増）となっています。
公債費	市債元金償還金の増により、6億5,500万円の増（9.1%増）となっています。

5 一般会計歳入歳出款別内訳

歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

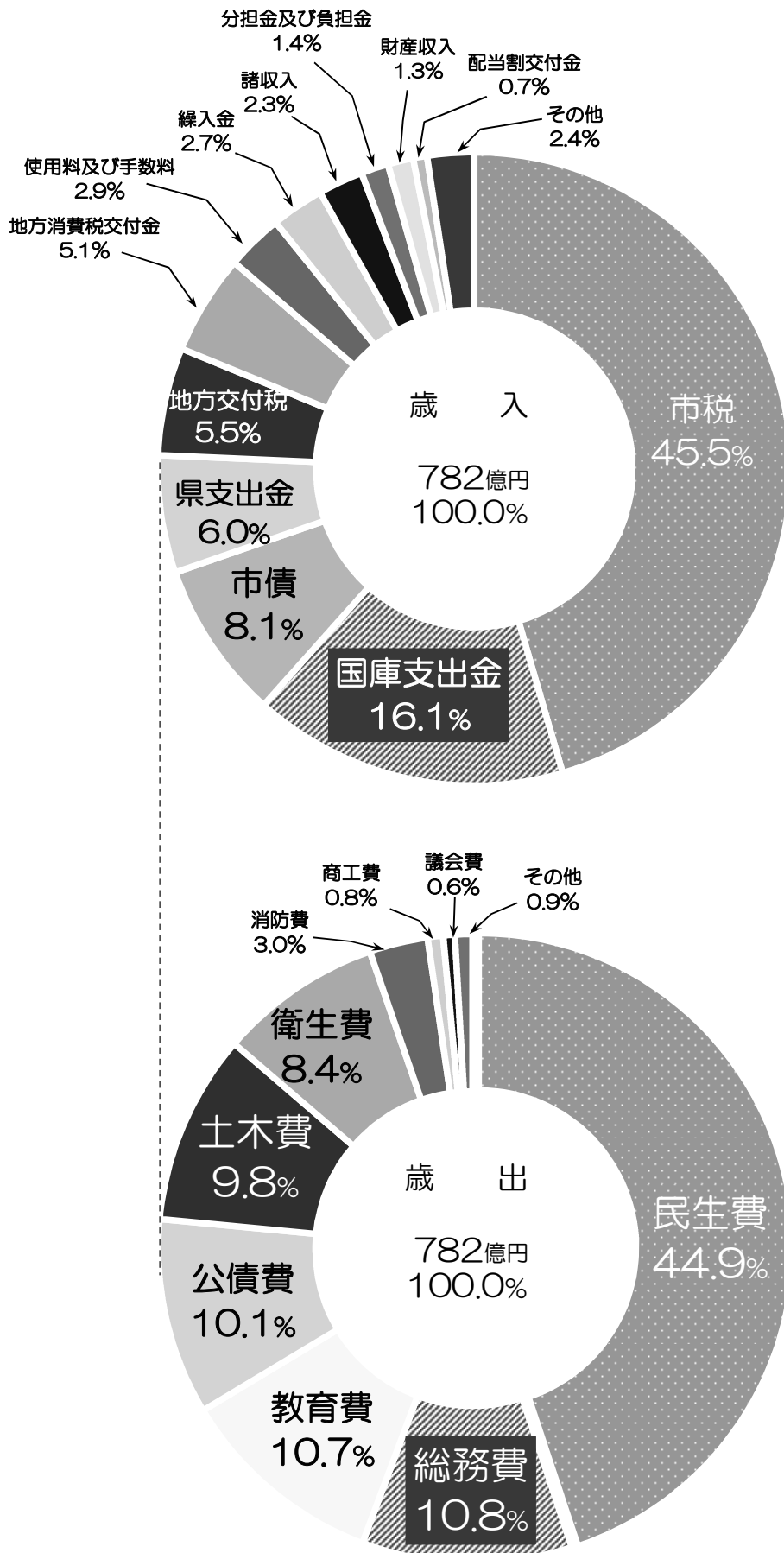
款		当初予算額		28年度と27年度との比較		
		28年度	27年度	増減額	対前年度比	
1	市 税	市民税、固定資産税などの普通税と、都市計画税などの目的税の総称です。	35,538,749	35,063,178	475,571	101.4
2	地 方 譲 与 税	国税の一部が、市道の延長や面積の数値などによって譲与されるものです。	427,001	416,001	11,000	102.6
3	利 子 割 交 付 金	県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。	95,000	112,000	△ 17,000	84.8
4	配 当 割 交 付 金	県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。	541,000	286,000	255,000	189.2
5	株式等譲渡所得割交付金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。	329,000	262,000	67,000	125.6
6	地方消費税交付金	国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。	3,958,000	3,042,000	916,000	130.1
7	ゴルフ場利用税交付金	県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、7割が市に交付されるものです。	183,000	183,000	0	100.0
8	自動車取得税交付金	県税として徴収された自動車取得税のうち、一部が市道の延長や面積によって交付されるものです。	113,000	109,000	4,000	103.7
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産などに応じて国から交付されるものです。	22,000	21,000	1,000	104.8
10	地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税収の補てんとして、国から交付されるものです。	161,000	163,000	△ 2,000	98.8
11	地方交付税	地方公共団体間の財源不均衡を調整するために、国が使途を指定せずに交付するものです。	4,292,000	4,500,000	△ 208,000	95.4
12	交通安全対策特別交付金	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。	34,000	34,000	0	100.0
13	分担金及び負担金	福祉施設に入所する際などに、利用者などが支払うものです。	1,091,515	1,031,312	60,203	105.8
14	使用料及び手数料	公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。	2,253,105	2,225,277	27,828	101.3
15	国庫支出金	国が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	12,573,755	11,657,507	916,248	107.9
16	県支出金	県が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	4,724,590	4,666,825	57,765	101.2
17	財産収入	市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売払収入などです。	1,015,396	283,068	732,328	358.7
18	寄附金	JRA（日本中央競馬会）の環境整備事業費や、市民などから寄せられる寄附金です。	528,744	532,903	△ 4,159	99.2
19	繰入金	市の他の会計や基金からの繰入金です。	2,125,813	1,564,919	560,894	135.8
20	繰越金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
21	諸収入	市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。	1,824,930	1,015,508	809,422	179.7
22	市債	臨時財政対策債など、市が、国や金融機関などから借り入れるお金です。	6,368,401	6,131,501	236,900	103.9
合 計			78,200,000	73,300,000	4,900,000	106.7

歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

款	説明	当初予算額		28年度と27年度との比較		
		28年度	27年度	増減額	対前年度比	
1	議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	498,467	530,076	△ 31,609	94.0
2	総務費	庁舎管理、企画、広報、文化振興、財政事務のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査事務などに係る経費です。	8,444,310	8,110,763	333,547	104.1
3	民生費	老人・障がい者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費です。	35,115,417	33,188,905	1,926,512	105.8
4	衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	6,549,385	6,176,891	372,494	106.0
5	労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	73,517	77,286	△ 3,769	95.1
6	農林業費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	301,974	291,901	10,073	103.5
7	商工費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	576,831	626,612	△ 49,781	92.1
8	土木費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	7,684,145	6,707,803	976,342	114.6
9	消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,348,920	2,109,662	239,258	111.3
10	教育費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	8,374,042	7,897,002	477,040	106.0
11	災害復旧費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12	公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	7,877,250	7,222,250	655,000	109.1
13	諸支出金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	255,741	260,848	△ 5,107	98.0
14	予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	100,000	0	100.0
合計			78,200,000	73,300,000	4,900,000	106.7

6 一般会計歳入歳出款別構成比



7 一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)	A-B	A/B (%)
1 消費的経費	53,682,653	68.6	51,370,661	70.1	2,311,992	104.5
(1) 人件費	14,401,481	18.4	14,351,918	19.6	49,563	100.3
ア 議員委員 等報酬	1,535,411	2.0	1,596,461	2.2	△ 61,050	96.2
イ 基本給	6,360,501	8.1	6,266,855	8.5	93,646	101.5
ウ その他	6,505,569	8.3	6,488,602	8.9	16,967	100.3
(2) 物件費	12,062,591	15.4	11,071,180	15.1	991,411	109.0
(3) 維持補修費	351,055	0.4	339,568	0.5	11,487	103.4
(4) 扶助費	20,556,700	26.3	19,234,938	26.2	1,321,762	106.9
(5) 補助費等	6,310,826	8.1	6,373,057	8.7	△ 62,231	99.0
2 投資的経費	7,511,784	9.6	6,618,590	9.0	893,194	113.5
(1) 普通建設	7,511,783	9.6	6,618,589	9.0	893,194	113.5
(2) 災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	16,682	0.0	19,618	0.0	△ 2,936	85.0
4 投資及び 出資金	0	0.0	0	0.0	0	
5 貸付金	609,050	0.8	366,829	0.5	242,221	166.0
6 繰出金	8,402,831	10.8	7,602,302	10.4	800,529	110.5
7 公債費	7,877,000	10.1	7,222,000	9.9	655,000	109.1
8 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計	78,200,000	100.0	73,300,000	100.0	4,900,000	106.7

歳出性質別予算の主な増減理由

扶 助 費

(前年度比較 13億2千万円増 6.9%増)

主な増の要因として、障害者自立支援事業が約3億7千万円、私立保育所保育実施事業が約2億7千万円、臨時福祉給付金事業が約3億9千万円の増となっています。



繰 出 金

(前年度比較 8億円増 10.5%増)

主な増の要因として、特別会計国民健康保険事業費繰出金が約4億8千万円、特別会計介護保険事業費繰出金が約1億7千万円の増となっています。



物 件 費

(前年度比較 9億9千万円増 9.0%増)

主な増の要因として、学校給食費公会計化により、市が直接購入する食材が約8億2千万円の増となっています。



投 資 的 経 費

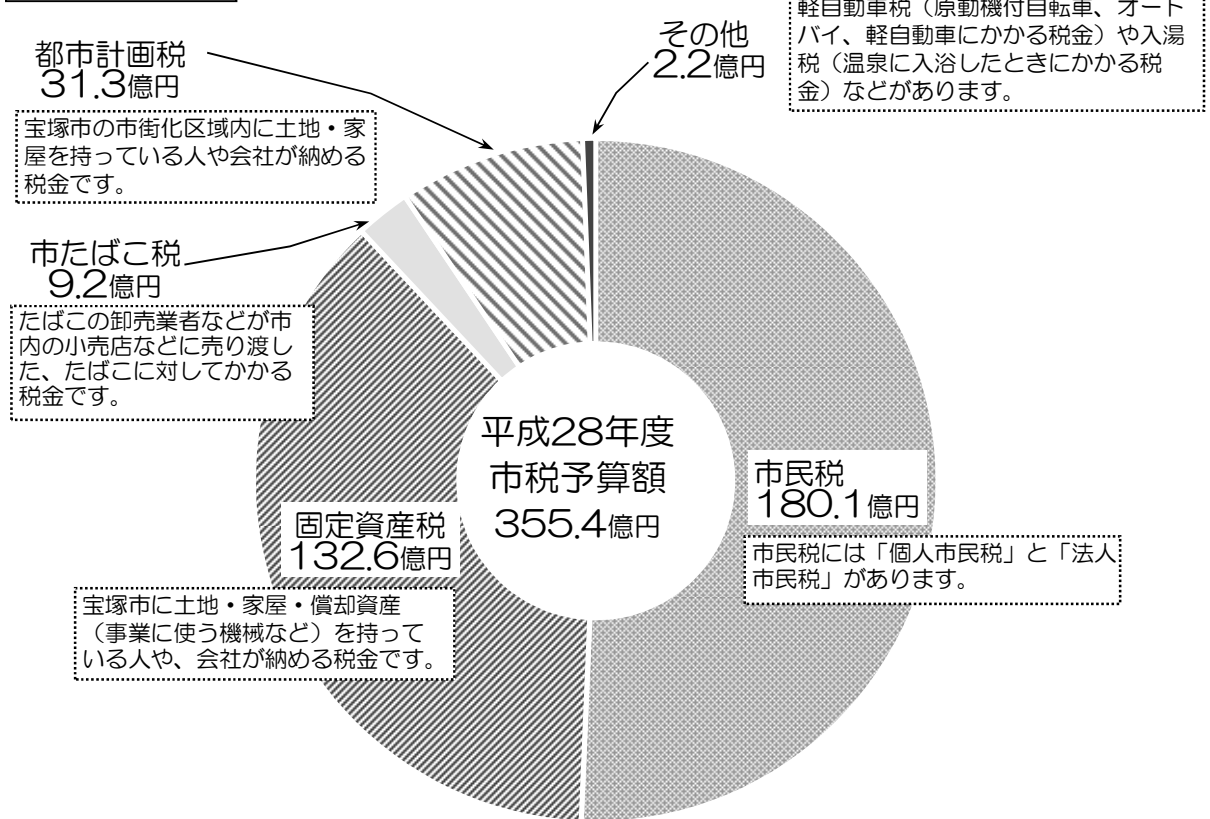
(前年度比較 8億9千万円増 13.5%増)

主な増の要因として、NTN跡地を活用した新庁舎・ひろば整備事業が約8億8千万円、学校施設の整備事業が約5億8千万円、一般市道新設改良事業が約4億1千万円の増となっています。



8 市税概要

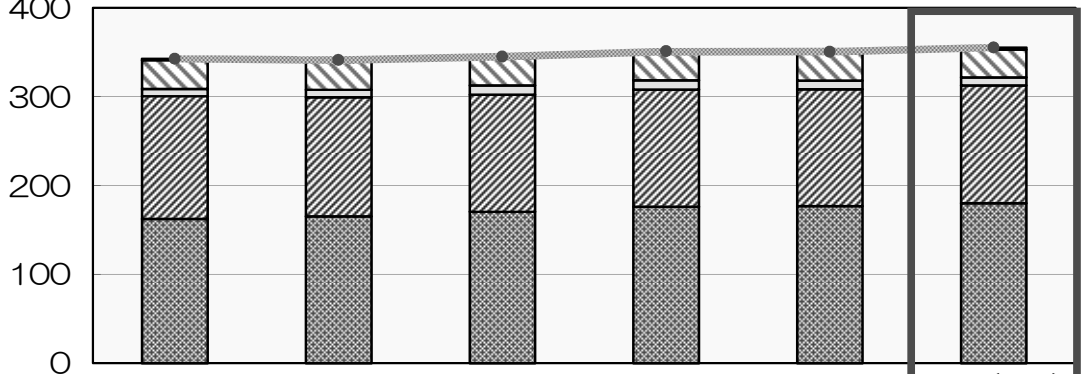
市税の内訳



9 市税推移表

市税の推移

(億円)



区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民税	16,257,207	16,558,239	17,053,766	17,618,979	17,685,675	18,012,099
	固定資産税	13,807,853	13,387,890	13,194,052	13,221,757	13,169,403	13,264,234
	市たばこ税	831,000	863,972	1,017,000	1,001,000	954,000	920,000
	都市計画税	3,227,775	3,173,901	3,108,028	3,111,040	3,094,138	3,126,527
	その他	150,450	149,349	151,823	156,043	159,962	215,889
	合計	34,274,285	34,133,351	34,524,669	35,108,819	35,063,178	35,538,749

注) 当初予算額で比較しています。

10 地方交付税の状況

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能と、どの地域に住む住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障する財源保障機能があります。

(3) 種類

普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）
基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。

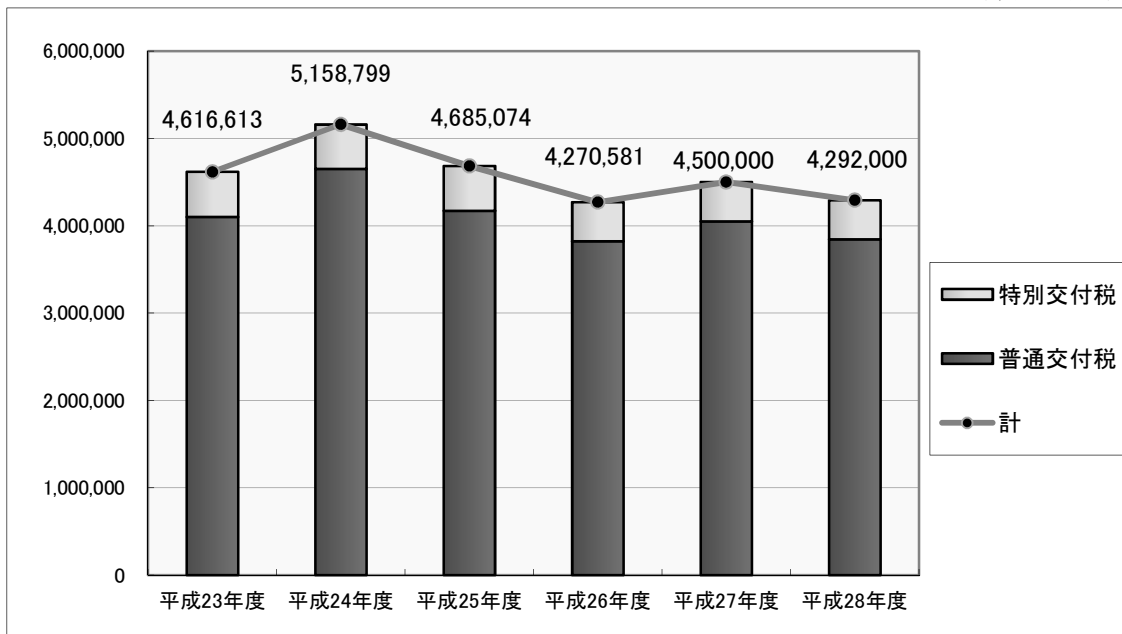
特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
普通交付税	4,099,681	4,651,785	4,171,810	3,821,207	4,050,000	3,844,000
特別交付税	516,932	507,014	513,264	449,374	450,000	448,000
計	4,616,613	5,158,799	4,685,074	4,270,581	4,500,000	4,292,000

H23～H26は決算額、H27、H28は予算額

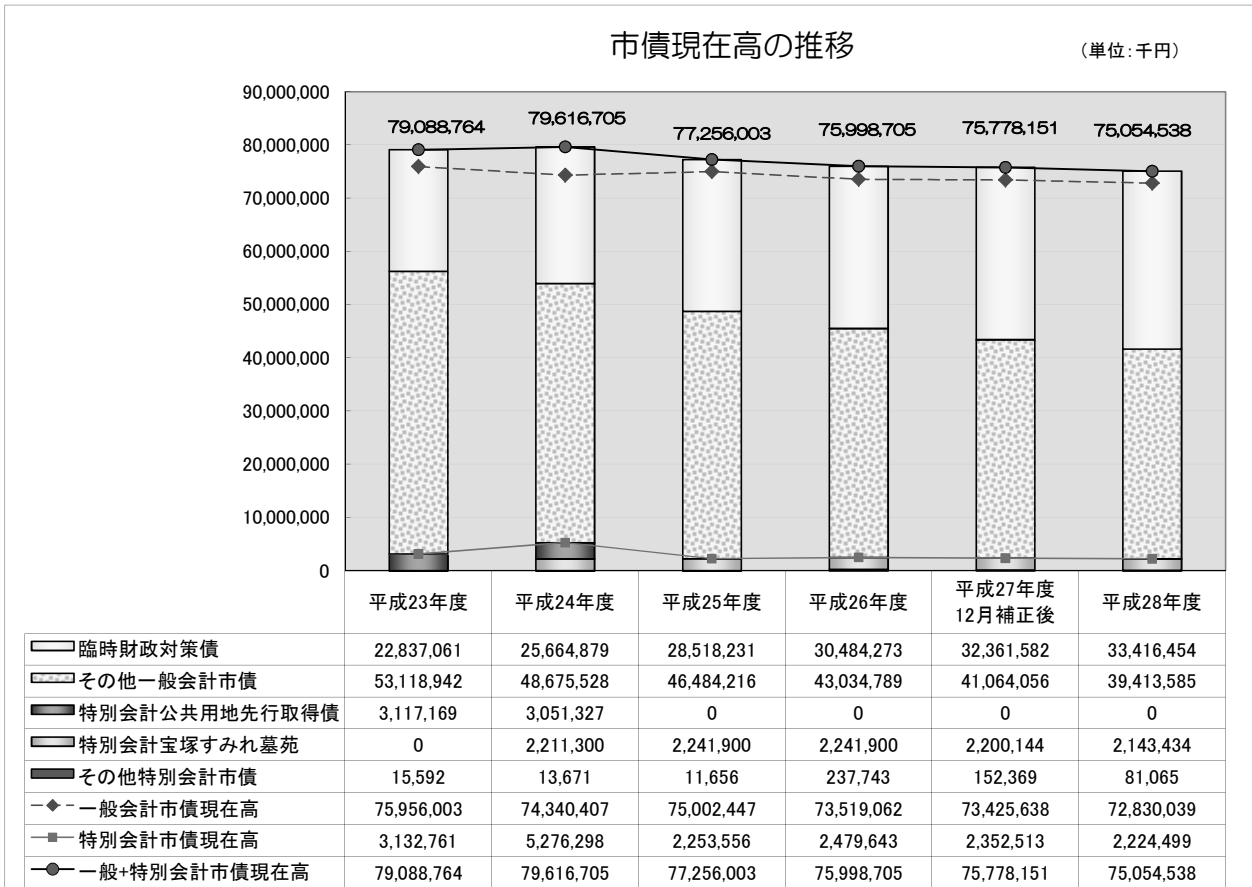
（単位：千円）



1.1 市債及び基金の状況

(1) 市債現在高の推移

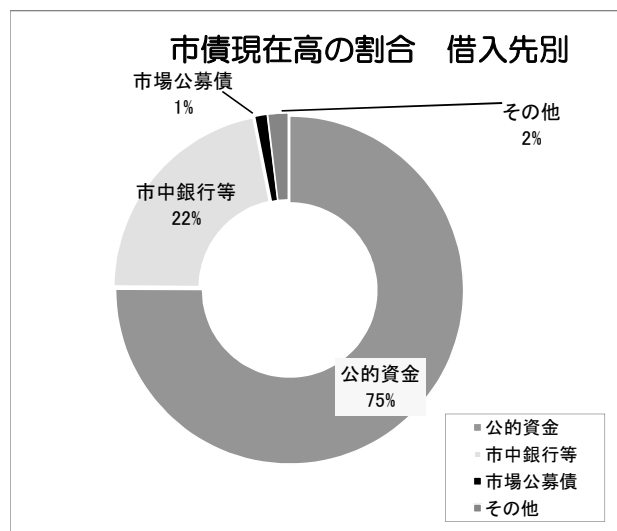
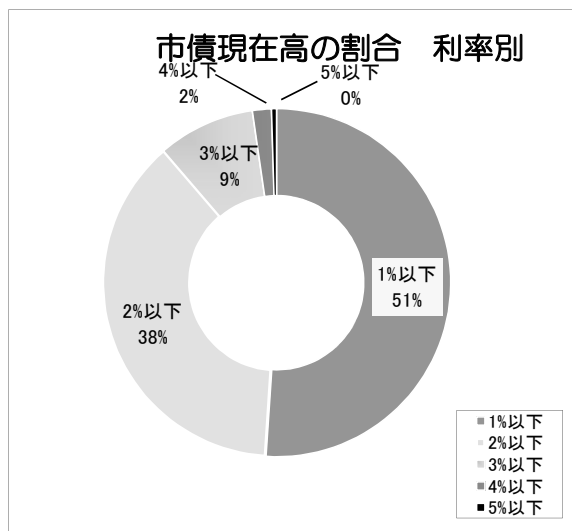
市債の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成27年度12月補正後と比較して7億2,361万円の減となっています。理由としては臨時財政対策債が10億5,487万円増となったものの、投資的事業に係る地方債が13億6,232万円減となったことによります。



*平成23年度～平成26年度までは決算 平成27年度、平成28年度は予算での数値です。

(2) 市債現在高の割合（利率別・借入先別）

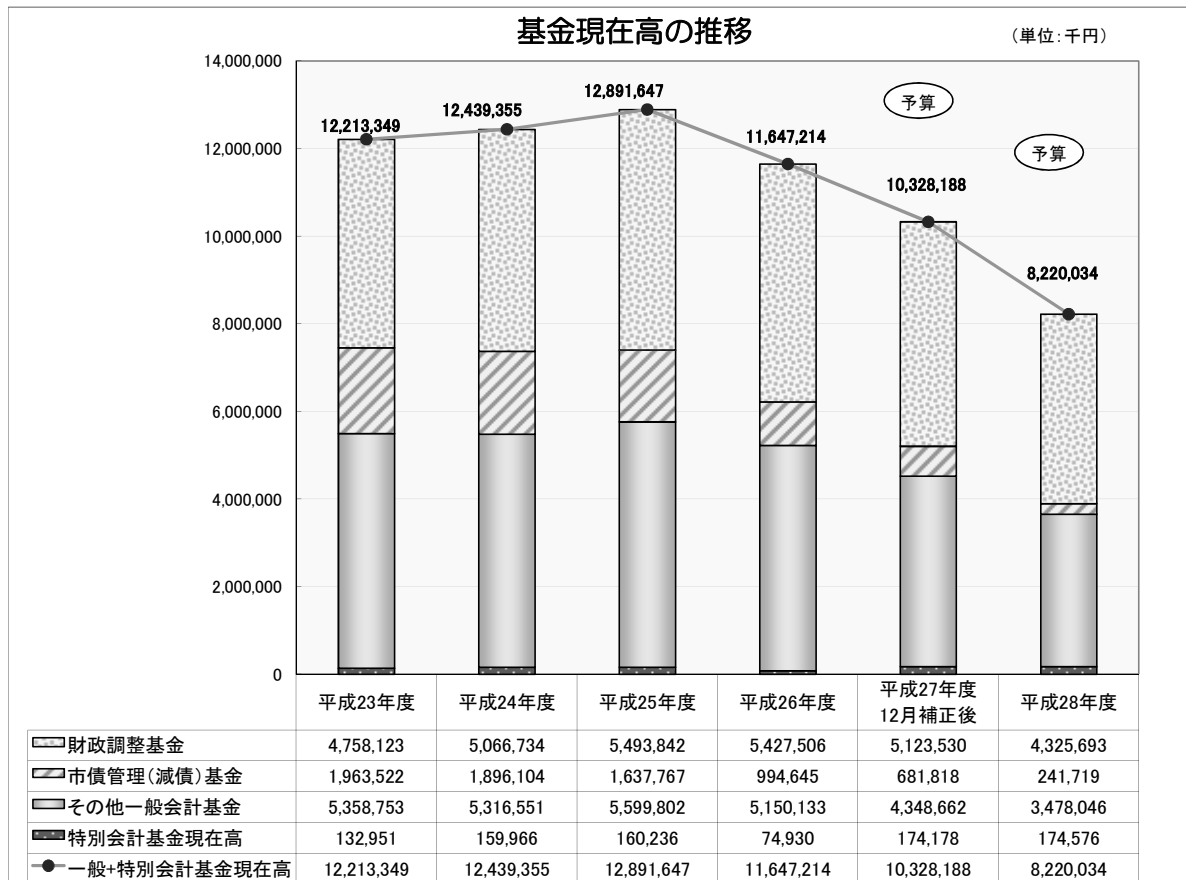
市債現在高の利率別割合と借入先別割合です。近年の傾向として高金利の市債現在高の割合が減少し、低金利の市債現在高の割合が増加しています。



*割合については平成28年1月1日現在の借入状況です。

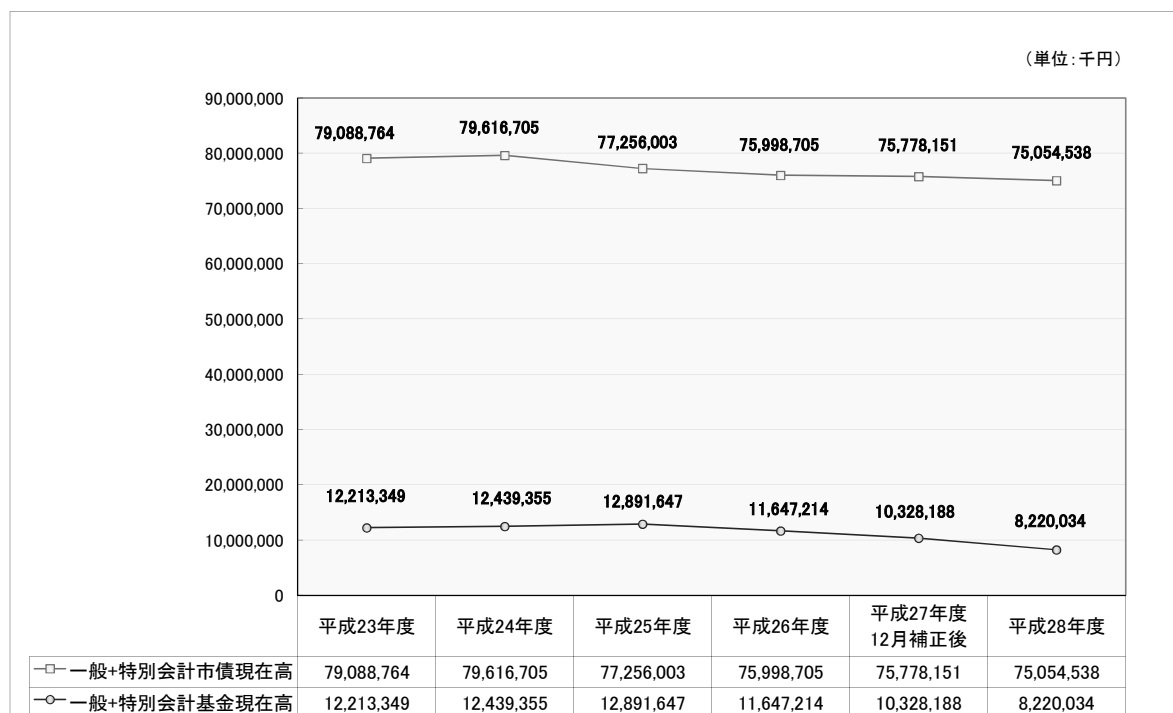
(3) 基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成27年度12月補正後と比較して21億815万円の減となっています。



*平成23年度～平成26年度までは決算 平成27年度、平成28年度は予算での数値です。

(4) 市債現在高と基金現在高の推移



*平成23年度～平成26年度までは決算 平成27年度、平成28年度は予算での数値です。

12 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成28年度事業	1,962,322	426,000	439,200	0	1,097,122
街路事業	1,221,200	426,000	439,200	0	356,000
県施行都市計画道路等整備負担金事業（宝塚平井線・尼崎宝塚線）	125,500	0	30,900	0	94,600
都市計画道路荒地西山線	1,064,083	412,500	396,200	0	255,383
都市計画道路競馬場高丸線	31,617	13,500	12,100	0	6,017
公園事業	67,813	0	0	0	67,813
未広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
下水道事業	673,309	0	0	0	673,309
公共下水道事業（繰出相当分）	673,309	0	0	0	673,309
地方債償還金	2,154,083	0	0	0	2,154,083
土木債（街路）	332,260	0	0	0	332,260
土木債（公園）	281,673	0	0	0	281,673
土木債（区画）	190,524	0	0	0	190,524
土木債（再開発）	243,663	0	0	0	243,663
下水道事業債（繰出相当分）	1,105,963	0	0	0	1,105,963
合 計	4,116,405	426,000	439,200	0	3,251,205

平成28年度都市計画税収入見込み額は、3,126,527千円。

13 社会保障財源交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

社会保障財源交付金

1,862,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

35,410,688 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	地方債	その他	社会保障財源 交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	5,855,783	3,781,348		171,707	188,006	1,714,722
	総合福祉センター費	40,485			560	3,945	35,980
	老人福祉費	392,524	14,296		118,365	25,677	234,186
	児童福祉総務費	1,006,628	461,600	8,700	130,609	40,088	365,631
	児童等福祉費	4,323,051	3,302,439		104	100,835	919,673
	母子等福祉費	54,324				5,368	48,956
	保育所費	5,532,482	1,540,352		1,205,726	275,320	2,511,084
	子ども発達支援センター費	409,431	5,093		143,774	25,746	234,818
	生活保護費	4,567,885	3,450,360		49,611	105,519	962,395
	育児介護公的負担金	2,594				256	2,338
	小計	22,185,187	12,555,488	8,700	1,820,456	770,760	7,029,783
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	2,662,830	929,460			171,272	1,562,098
	介護保険事業費（繰出金）	2,578,981	33,631		100,000	241,621	2,203,729
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	2,565,516	345,684			219,338	2,000,494
	基礎年金拠出金	359,240				35,496	323,744
	小計	8,166,567	1,308,775	0	100,000	667,727	6,090,065
保健衛生	予防接種費	656,862			63,463	58,633	534,766
	感染症予防事業費	800				79	721
	母子衛生費	235,528	26,064		34,000	17,337	158,127
	成人病対策費	461,894	19,980		86,116	35,156	320,642
	休日応急診療所費	23,340			12,301	1,091	9,948
	病院費	1,704,717				168,441	1,536,276
	口腔保健センター費	18,866			8,001	1,073	9,792
	国民健康保険診療施設費	49,945				4,935	45,010
	医療費助成事業	1,906,982	430,575		92,228	136,768	1,247,411
小計	5,058,934	476,619	0	296,109	423,513	3,862,693	
合計	35,410,688	14,340,882	8,700	2,216,565	1,862,000	16,982,541	

14 まちづくりの基本目標と施策

市民の力が輝く共生のまち宝塚

～住み続けたい、関わり続けたい、訪れてみたいまちをめざして～

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

- 1 市民自治
- 2 市民と行政との協働
- 3 開かれた市政
- 4 情報化
- 5 危機管理
- 6 行財政運営

安全・都市基盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

- 1 防災・消防
- 2 防犯・交通安全
- 3 土地利用
- 4 市街地・北部整備
- 5 住宅・住環境
- 6 道路・交通
- 7 河川・水辺空間
- 8 上下水道

健康・福祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

- 1 地域福祉
- 2 健康
- 3 保健・医療
- 4 高齢者福祉
- 5 障がい者福祉
- 6 社会保障

教育・子ども・人権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

- 1 人権・同和
- 2 男女共同参画
- 3 児童福祉
- 4 青少年育成
- 5 学校教育
- 6 社会教育
- 7 スポーツ

環境

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

- 1 都市景観
- 2 緑化・公園
- 3 環境保全
- 4 循環型社会
- 5 都市美化・環境衛生

観光・文化・産業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

- 1 観光
- 2 商業・サービス業・工業
- 3 農業
- 4 雇用・勤労者福祉
- 5 消費生活
- 6 文化・国際交流

15 主な新規・拡充事業等

平成28年度予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」に重点を置いて各事業の説明をしています。

そのため事業費が予算書等の金額と異なる場合やイメージ図や写真が実際の事業内容と異なることがあります。ご了承ください。

事業の見方

- ・左上にマークのある事業があります。それぞれの意味は次のとおりです。



◆新規…このマークのある事業は平成28年度より実施する事業です。



◆拡充…このマークのある事業は平成28年度より事業の一部を拡充する事業です。

- ・事業名の後に () がある事業については、() 内が予算上の事業名になります。

〇〇〇〇事業 (△△事業)

事業費 〇〇〇〇千円

〇〇課

■事業の概要

■事業内容

〇〇〇

写真やイメージ図

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

新庁舎・ひろば整備事業

事業費 934,483千円

政策推進課

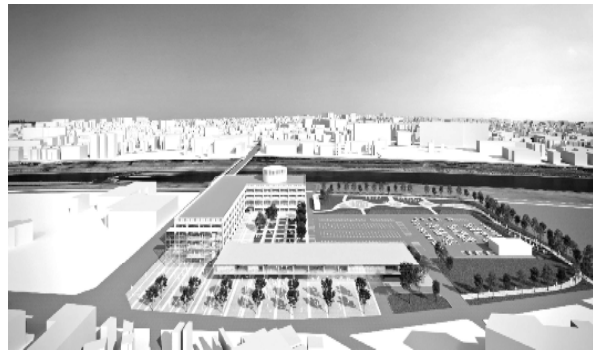
■事業の概要

NTN(株)宝塚製作所跡地利活用基本構想の目標像である「いこい・つどい・ささえあう市民の『ひ・ろ・ば』」の実現を図るため、約40,000㎡を公有化します。(内、10,000㎡については阪神福祉事業団へ有償譲渡します。)

■事業内容

用地買収費 872,366千円

実施設計委託料 60,000千円



拡充

市民意識調査事業（企画調整事業）

事業費 2,894千円

政策推進課

■事業の概要

アンケートの実施により、市民の意識や活動状況、市の取組に関する評価を把握し、定点比較を行い、まちづくりの推進に活用します。

合わせて、審議会委員の応募希望にかかるアンケートを実施し、市民の市政参加の裾野を拡げるための仕組みづくりに活用します。

■事業内容

市民意識調査等業務委託料 2,012千円



新規

住民票の写し等コンビニ交付事業

事業費 44,155千円

窓口サービス課

■事業の概要

市民の利便性向上のため、個人番号カードを利用し、早朝から深夜まで全国のコンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本を取得できるようにします。

■事業内容

コンビニ交付システム構築業務等委託料 39,155千円



安 全 ・ 都 市 基 盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

拡充

地域防災力アップ事業

事業費 8,343千円

総合防災課

■事業の概要

災害に備えて、地域の防災力アップや市民による防災のまちづくりに対する取組を支援します。

■事業内容

地区防災計画推進補助金 2,500千円

地域版防災マップ作成補助金 500千円



新規

避難所等井戸設置事業（災害対策事業）

事業費 17,600千円

総合防災課

■事業の概要

震災等の大規模災害発生時に備え、避難所となる小学校に井戸を設置します。

（平成28年度は8校に設置予定）

■事業内容

井戸設置工事費 17,600千円



拡充

防災行政無線（防災情報伝達事業）

事業費 161,334千円

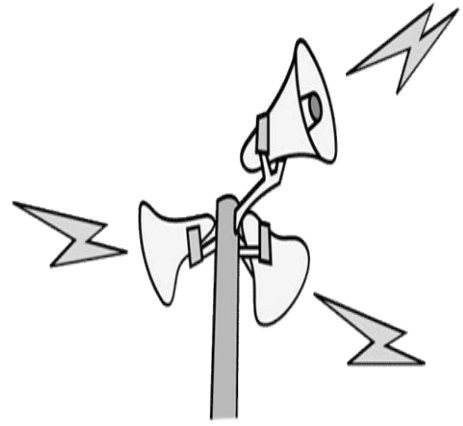
総合防災課

■事業の概要

災害発生時における情報伝達手段として、屋外拡声器等の同報系無線や移動系無線を整備します。

■事業内容

同報系無線設備（親局）整備工事費	58,000千円
移動系無線機器購入費	24,000千円
構造計算業務委託料	78,000千円



拡充

バスロケーションシステム整備事業（バス交通対策事業）

事業費 6,772千円

道路政策課

■事業の概要

停留所の待ち時間や遅延状況など、運行状況をリアルタイムに情報提供するシステムを整備します。

■事業内容

バスロケーションシステム整備負担金 6,772千円



新規

住宅購入支援事業

事業費 10,020千円

住まい政策課

■事業の概要

市内で子育て、親元で子育てする世帯を支援するため、中学生以下の子どもを子育てする世帯が親世帯と同居、近居を目的に市内の住宅を購入する場合に、住宅購入費用の一部を助成します。

■事業内容

住宅購入支援交付金 10,000千円



消防車両整備事業

事業費 38,578千円

消防本部警防課

■事業の概要

雲雀丘出張所の災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新します。

■事業内容

災害対応特殊救急自動車等 33,881千円



武庫川ポンプ場施設更新事業（公共下水道事業）

事業費 46,980千円

上下水道局下水道課

■事業の概要

昭和50年の運転開始以来38年経過し、施設、設備ともに老朽化が進行している武庫川雨水ポンプ場施設について、今後も安定運用ができるよう実施設計、ボーリング調査などを行い、耐震性を考慮した施設へ更新します。

■事業内容

実施設計委託料	42,467千円
ボーリング調査委託料	1,966千円
設計監修委託料	2,547千円



健 康 ・ 福 祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

拡充

妊娠・出産包括支援事業（母子保健相談指導事業）

事業費 11,005千円

健康推進課

■事業の概要

妊娠・出産・産後の育児についての不安や悩みに応じるために、はじめての妊娠、身体的不安や心の不調を抱える人など、必要な方に妊娠中や産後に受けられるサービス等についてわかりやすく情報提供し、サポート体制の充実を図ります。

健康センターに保健師等の母子保健コーディネーターを配置するほか、市内の医療機関等に委託し妊産婦への専門相談及び一般相談を実施します。

■事業内容

保健師賃金等	3,575千円
リーフレット印刷製本費	432千円
相談室整備等修繕料	547千円
産前・産後サポート事業委託料	5,026千円



拡充

妊婦健康診査費助成事業（母子保健健康診査事業）

事業費 161,092千円のうち拡充分35,692千円

健康推進課

■事業の概要

妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減し、安全な分娩と健やかな児の出生を支援するため、妊婦健康診査費の助成を70,000円から86,000円に拡充します。

※助成券は5,000円が12枚、13,000円（血液検査を含む健診）が2枚

■事業内容

妊婦健康診査助成金 161,092千円



拡充

生活支援コーディネーター事業（生活支援体制整備事業）

事業費 12,912千円のうち拡充分6,355千円

高齢福祉課

■事業の概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築するための取組として生活支援コーディネーターを配置し地域における生活支援体制を整備します。

■事業内容

生活支援コーディネーター委託料
12,912千円



新規

やまびこ学園指導室のトイレ改修（すみれ園・やまびこ学園運営事業）

事業費 2,304千円

子ども発達支援センター

■事業の概要

障がいのある児童がより利用しやすくなるよう、トイレの段差を無くす等の施設改修を行います。

■事業内容

施設改修工事費 2,304千円



*やまびこ学園外観

放射線治療棟建設及び放射線治療装置の導入

事業費 1,116,650千円

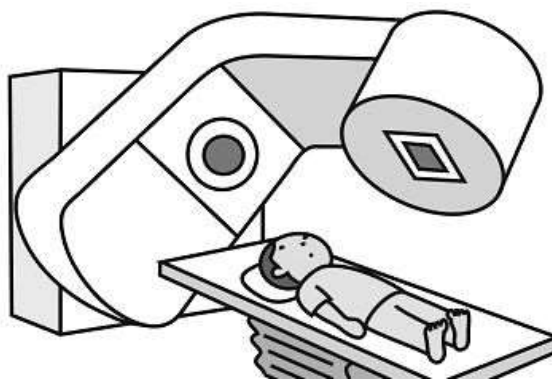
市立病院

■事業の概要

がん治療のより一層の充実を図るため、放射線治療機器を導入し、平成29年度早期の治療開始を目指します。

■事業内容

放射線治療棟建設工事費	450,000千円
放射線治療装置等購入費	639,850千円
外来棟等の改修工事費	26,800千円



教 育 ・ 子 ども ・ 人 権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

拡充

人権啓発推進事業

事業費 5,655千円のうち拡充分3,053千円

人権男女共同参画課

■事業の概要

「ありのままに自分らしく生きられるまち宝塚」（性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取組）に基づく取組を実施します。

■事業内容

市民向け講演会・職員向け研修等報償費	705千円
学校や保育所へ図書・絵本を配布	326千円
リーフレット・相談窓口紹介カード印刷	1,502千円
電話相談手数料	520千円



拡充

病児・病後児保育事業

事業費 26,541千円のうち拡充分4,738千円

保育企画課

■事業の概要

病児保育「エンジェルスマイル」の定員増を図り、病後児保育「ひまわりルーム」の運営形態を病児保育に変更します。また、病児・病後児保育事業の対象児童を小学校3年生から6年生までに拡大します。

■事業内容（拡充分）

病児・病後児保育事業委託料 4,738千円



*「ひまわりルーム」病後児保育室の様子

拡充

待機児童対策（私立保育所保育実施事業）
（私立保育所助成金）
（認定こども園施設整備事業）
（小規模保育事業所誘致整備事業）

事業費 3,799,168千円のうち拡充分236,098千円

保育事業課・保育企画課

■事業の概要

保育ニーズに適切に対応するため、保育施設の充実を図ります。

（仮称）はなみずき保育園分園（南口1丁目）を開設し、また、認定こども園に移行する私立幼稚園や小規模保育事業所を整備する事業者に対して、施設整備に要する費用を助成します。

■事業内容（拡充分）

私立保育所児童運営費	67,830千円
私立保育所助成金	14,013千円
認定こども園施設整備費補助金	87,900千円
小規模保育事業所誘致整備費補助金	66,000千円



*はなみずき保育園本園外観・保育室の様子



拡
充

放課後児童クラブの開設（民間放課後児童クラブ運営支援事業）

事業費 145,442千円のうち拡充分61,555千円

青少年課

■事業の概要

民間放課後児童クラブを運営する事業者に対して、運営や開設準備にかかる費用を助成します。

■事業内容（拡充分）

民間放課後児童健全育成事業補助金
61,555千円



*民間放課後児童クラブの様子

新
規

山手台小学校地域児童育成会室等建設（地域児童育成会事業）

事業費 10,900千円

青少年課

■事業の概要

山手台小学校区では児童数が増加し余裕教室の確保が困難となっているため、地域児童育成会室と民間放課後児童クラブを併設した専用棟を学校のグラウンドに建設し、児童の健全な育成を図ります。

■事業内容

地域児童育成会室等建設設計業務委託料
10,900千円



*山手台小学校グラウンド

新規

メールマガジンによる子育て情報の提供（子ども家庭支援センター事業）

事業費 1,800千円

子ども家庭支援センター

■事業の概要

子育てに関する情報について、登録した子どもの生年月日に応じて必要な情報を配信する新たなシステムを導入し、よりきめ細やかな情報提供を実施します。

■事業内容

「たからっ子メール」システム管理手数料

1,800千円



特別支援学校スクールバス更新事業（特別支援学校施設管理事業）

事業費 11,292千円

教育企画課

■事業の概要

特別支援学校に配置しているスクールバス3台のうち老朽化した1台を更新します。

■事業内容

車両購入費 11,200千円



長尾中学校屋内運動場改築事業

事業費 433,497千円

施設課

■事業の概要

老朽化が著しく、狭い市立長尾中学校の体育館と、運動場にあるプールを、現在の敷地外に建設し、体育館の利便性を向上させるとともに、運動場を拡張します。

■事業内容

用地買収費	374,000千円
実施設計委託料	46,067千円
整備工事費	10,125千円



拡充

スクールソーシャルワーカー配置事業（人件費）

事業費 14,411千円のうち拡充分 2,178千円

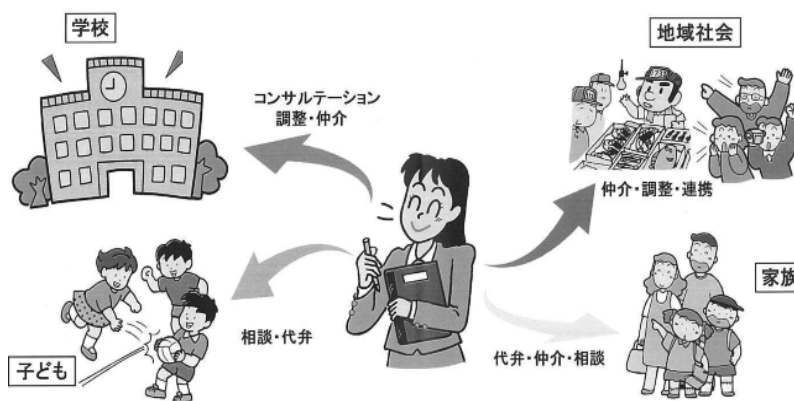
青少年センター

■事業の概要

市内モデル校（拠点校）にスクールソーシャルワーカーを配置し、子どもに関する家庭環境を背景とした諸課題に対する福祉的な支援及び諸関係機関との連携、さらに学校園における校内支援を行います。

■事業内容

人件費 14,411千円



中央公民館整備事業

事業費 195,907千円

社会教育課

■事業の概要

幅広い年齢層の市民の交流が深まり、新たな活動が生まれる「出会いのスペース」として、中央公民館の移転整備を進めます。

■事業の内容

中央公民館建設工事費

192,750千円



*完成イメージ図

新規

宝塚自然の家利活用推進事業

事業費 4,800千円

社会教育課

■事業の概要

開放的で魅力ある自然体験の場として、宝塚自然の家のリニューアル案を検討します。

■事業の内容

基本構想策定業務委託料 4,300千円



新規

高効率給湯機買替助成金（省エネルギー促進事業）

事業費 500千円

地域エネルギー課

■事業の概要

地球温暖化対策実行計画で掲げる施策として、エネルギー消費量が多い電気温水器から高効率給湯機（エコキュート）への買替促進を図るため、助成制度を設け、温室効果ガス排出削減を促進します。

■事業内容

高効率給湯機買替助成金 500千円



*電気温水器の例

拡充

生物多様性たからづか戦略見直し事業（生物多様性戦略推進事業）

事業費 3,242千円

環境政策課

■事業の概要

生物多様性を確保するため、自然環境の保全、再生についての方向性や目標を定めた「生物多様性たからづか戦略」について取組状況等を調査、検証し、改訂に向けた見直しを行います。併せて、「生物多様性配慮ガイドライン」を見直します。

■事業内容

生物多様性たからづか戦略見直し
業務委託料 1,800千円



新規

合葬式墓所整備事業（墓苑整備事業）

事業費 26,870千円

生活環境課

■事業の概要

近年多様化している墓地需要に corres 応するため、新形態墓地として、宝塚すみれ墓苑に合葬式墓所を整備します。

■事業内容

合葬式墓所設計委託料 3,956 千円

合葬式墓所整備工事費 22,914 千円



観 光 ・ 文 化 ・ 産 業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

文化芸術施設・庭園整備事業外

事業費 158,591千円

政策推進課・文化政策課

■事業の概要

宝塚ファミリーランドの面影が唯一残された空間であり、多くの市民にとって、わがまちを象徴する貴重な空間である宝塚ガーデンフィールズ跡地について、緑をはじめとする現在の良好な環境を活用し、新たな宝塚文化の創造につながるような土地活用を図るための実施設計を行います。

また、シンポジウムなどを開催し、市民の皆さんに、新たに整備する施設の魅力を発信します。

■事業内容

実施設計委託料	90,000千円
用地買収費	62,119千円
シンポジウム等開催経費	1,500千円



第4回だんじりパレード（文化振興事業）

事業費 3,000千円

観光企画課

■事業の概要

市内17地区に19台あるだんじりのうち、15台（予定）が集結してパレードを行います。

■事業内容

だんじりパレード等事業補助金	3,000千円
----------------	---------



新規

西谷観光マップ等作成費（新名神高速道路利活用等地域活性化推進事業）

事業費 5,348千円

北部振興企画課

■事業の概要

H28年度末の（仮称）宝塚サービスエリア及び（仮称）宝塚北スマートインターチェンジの供用開始にともない、観光マップなどを作成し、市内の名産品や観光PRを行います。

■事業内容

観光マップ、のぼり等作成諸経費 5,348千円





この冊子は再生紙を使用しています。